



大同特殊鋼株式会社  
2022年度第3四半期決算説明会  
質疑応答（要旨）

開催日 2023年1月30日（月）  
出席者 代表取締役副社長執行役員 西村 司  
取締役常務執行役員 梶田 聡仁  
常務執行役員経営企画部長 岩田 龍司

- Q. 通期の業績見通しは据え置きとしているが、第4四半期に向けて足元の環境を含めて状況を説明してほしい。
- A. 足元の受注については、自動車生産が想定を下回る可能性があり、ステンレス鋼でも半導体関連や電気電子部品の在庫調整の動きも見られているため、受注数量は慎重に見ていく必要がある。コストサイドでは、為替変動による影響、サプライチェーンの混乱による原材料資材価格の上昇等もあり、利益計画に対する変動要素も多いと認識しているため、業績予想は年間営業利益450億円から修正を行わずに発表した。
- Q. 自由鍛造品の需要は非常に旺盛だが、好調な受注は今後も続くと考えているか。
- A. 自由鍛造品が好調な要因の一点目はエネルギー関係であり、発電用のタービンや掘削関係の需要が大きく伸びてきている。二点目は、コロナ禍からの出口が見えてきたことで航空機のエンジンシャフトの需要がかなりの勢いで戻ってきており、また半導体関係の需要も増えているなど、市場環境とマッチした製品の需要が伸びている。三点目は、欧米ミルにおいてコロナ禍で絞った労働力が戻っていないことや、軍需が旺盛で民生用の出荷量が増やせないことでタイムリーに量が出せないというような環境面の事情もある。このような状況を踏まえると、今と同じような売上が当面は継続するのではないかと見ている。
- Q. 従来は燃料費が高騰すると利益が大きく減少していた。今後は電力料金の大幅な上昇が見込まれるが、今ではそれほど心配する必要がない収益構造になったと考えてよいか。
- A. 従前はエネルギーコストが上がった場合、お客様には後追いでベース値上をお願いしてきた。足元はエネルギーサーチャージという形でお客様の理解を得ながら徐々に浸透が図れている。具体的には、構造用鋼の7割程度までエネルギーサーチャージの導入が見込まれており、コスト増の影響を少しは解消できる状況になっている。引き続きコストアップ分についてお客様に価格転嫁をお願いする形になるため、しっかりご説明しながら対応する姿勢は変わらない。
- Q. 2022年10～12月に含まれる一過性の要因を教えてください。
- A. 関連会社における原材料市況を反映した在庫評価替え、鉄屑の販売価格前提と原料コストとの差であるス

ライドギャップ、為替影響などで 30 億円前後の一時的な増益要因がある。

- Q. 第 3 四半期の鋼材売上数量が業界統計と比較して少し強めの印象がある。第 2 四半期から伸びた背景と第 4 四半期をどう見ているかを教えてほしい。
- A. 第 2 四半期の 260 千トンを底に、下期は少し回復を期待していた中で第 3 四半期は 296 千トンという数量の注文をいただいた。したがって下期全体の中で、第 4 四半期から前倒しで第 3 四半期に数量が入ったという印象は正直持っており、ご指摘のとおり数量の統計データに比べると若干上振れしていると思っている。
- Q. 半導体関係で在庫調整という話も出ており、半導体製造装置向けの特殊ステンレス、自由鍛造品の半導体向けの数量が今後減っていくというイメージがあるが、今後の見通しを教えてください。
- A. 一般的に半導体関係は調整局面と言われているが、当社の月当たりの半導体製造装置向けでは、2022 年第 3 四半期までは 2020 年に比べ約 3 倍、2021 年と比べても約 1.2 倍の出荷実績になっている。第 4 四半期の出荷は少し落ちるが、それでも 2021 年対比でまだ上振れしており、大きな調整局面という感じではない。2023 年度の数量は間違いなく落ちてくると思うが、どれだけ減るかについては不透明であるものの大幅な落ち込みはないと見ている。2024 年、2025 年は半導体製造装置の建設が進んでくる見通しであるため、それに対応した設備投資と供給能力のアップをしっかりと実行していく。
- Q. 特殊鋼鋼材事業の第 3 四半期の 3 ヶ月を取り出すと、ライドギャップを除いても 36 億円の営業利益が出ているが、これは一過性要因が含まれておらず、値上の効果が出ていて実力値と考えてよいか。
- A. 全体の営業利益でご説明した為替影響などの一過性の部分が特殊鋼鋼材に含まれている。ただし、従来の営業利益と見比べて、明らかに利益水準が改善しているのは、地道に価格改善に取り組んできたことがようやく実現し始めていることの表れであり、その部分については実力アップと考えている。
- Q. 第 2 四半期から第 3 四半期にかけて、鋼材売上数量が 36 千トン増加して、数量変化要因が 25 億円の増益となっているのは限界利益単価が大きくなったという印象があるが背景を教えてください。
- A. 期初から進めてきた価格改定により、販売価格が是正できたためである。
- Q. 自由鍛造品を中心とした自動車部品・産業機械部品セグメントの第 3 四半期の利益がかなり高くなっているが、自由鍛造品はさらに数量を増やしていけるのか、今の高水準状態を維持していくイメージになるのか。また、今後の増産余力はあるか。
- A. 自由鍛造品は重電や掘削のエネルギー関係、航空機、半導体向けであり、かなり高いレベルで売上が伸びてきているが、この状態が継続すると見ている。中でも高合金が伸びてきており、増産余力があまりないため、2026 年の次期中期経営計画に向けて、一部設備増強が必要な部門も出てくる。
- Q. 昨年以降、取り組んできた値上げについて浸透度をどう評価しているか。まだ売価に反映され始めたところであり、来期に向けてはさらに値上の浸透が改善要因として表れてくるか。
- A. エネルギーは市況が変化してから当社の P/L に発現するまでのタイムラグが半年から 8 カ月ほどある。販売価格については転嫁できるようにお話を進めているため、コストが発現するまでの間に価格を改訂すれば、市況にキャッチアップできる形になる。今のところ自己評価としては約 8 割が転嫁できる状態になっている。将来に向けての仕組みとしては、構造用鋼の約 7 割にエネルギーサーチャージを導入できる見通しであり、今後についても全てを販売価格に反映することを目指して、お客様とは引き続き真摯に対話

を続けて理解を求めていきたい。

- Q. 機能材料・磁性材料セグメントの第3四半期累計では半導体関連が大きく伸びている一方、自動車関連での数量減の影響も大きく、全体では営業利益が前年並みにとどまっている。この数量変化の内容を説明してほしい。
- A. 半導体製造装置向けのステンレスは好調を維持しているが、第3四半期累計の前年対比の全体数量では自動車用ステンレスを中心に約8割に落ち込んでいる。この自動車用を中心とした汎用ステンレスが減少した分のマイナスを収益性の高い半導体向けの伸びが相殺する形となっている。

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。